

# 国民負担率 30% (GDP 対比) の小さな政府 (2010 年以降の歳出・歳入構造)

～ 1997 年度決算との比較～

単位：兆円 (%) は対 GDP 比

2010 年の姿	1997 年度決算額	1997 年度決算額	2010 年の姿
歳出：150 兆円 GDP 対比 30%	歳出：202 兆円 GDP 対比 40%	歳入：202 兆円 国民負担率 30% (租税 92+保険料 55 = 147 兆円)	歳入：150 兆円 国民負担率 30% (租税 104+保険料 40 = 144 兆円)
<b>中央政府：75 兆円 (純計)</b> (合計 75 兆円)	<b>中央政府：45 兆円 (純計)</b>	<b>中央政府：80 兆円</b> (租税 56 兆、国債その他 24 兆)	<b>中央政府：75 兆円</b> (租税 72 兆、その他 3 兆)
(1)一般歳出：19 兆円 警察消防費 0 経済協力費 1 防衛費 5 恩給費 1 扶助費(生活保護・老人福祉等) 8 教育費 0 国土保全及び開発費 0 産業経済費 0 その他行政経費 4 (含：司法、研究助成等) (2)債務利払い：22 兆円 (内、年金債務利払い 10 兆円) (3)年金給付：35 兆円	(1)一般歳出：27 兆円 司法警察消防費 1 外交費(経済協力費) 1 防衛費 5 恩給費 2 社会保障関係費 2 教育費 3 国土保全及び開発費 7 産業経済費 3 一般行政費 1 その他の歳出 2 (2)国債費：16 兆円 (3)剰余金：2 兆円 社会保障関係費 13 兆円の内、年金・医療給付費への国庫負担金 11 兆円は重複のため除いてあるため 2 兆円を計上。	(1)国税：56 兆円 所得税 19 相続税・贈与税 2 法人税 14 消費税 9 その他税収 12 (揮発油税、酒税、たばこ税等) (2)国債発行：19 兆円 (3)その他収入：5 兆円 * 地方交付税交付金(18兆円)及び国庫支出金(14兆円)の計 32兆円は、地方政府歳出に計上、中央政府からは除いてある。	(1)国税：72 兆円 個人総合所得税 30 (含：相続・贈与所得) 法人税 21 消費税(税率 7%) 21 * 財・サービスの消費に係わる税は廃止し、消費税に一本化 (2)国債発行：0 (3)その他収入：3 兆円
<b>地方政府：35 兆円 (純計)</b> (合計 35 兆円)	<b>地方政府：96 兆円 (純計)</b>	<b>地方政府：67 兆円</b> (租税 36 兆、地方債その他 31 兆)	<b>地方政府：35 兆円</b> (租税 32 兆、その他 3 兆)
(1)一般歳出：35 兆円 一般行政費(含：民生費) 10 (主として人件費) 警察消防費 5 国土保全及び開発費 8 産業経済費 0 教育費(人件費 8) 12 社会資本整備費は国土保全及び開発費、教育費(学校建設費等) 民生費(施設建設費等)等でトータル約 11 兆円。 (性質別歳出でみると) (1)人件費 18 (2)投資的経費・維持補修費 11 (社会資本整備費) (3)物件費 6	(1)一般歳出：84 兆円 一般行政費 9 社会保障関係費(含：扶助費 6) 20 警察消防費 5 国土保全及び開発費 23 産業経済費 7 教育費 19 その他の歳出 1 (2)公債費：10 兆円 (3)差引額：2 兆円 社会保障関係費 22 兆円の内、年金・医療給付費への繰出金 2 兆円は重複のため除いてあるため、20 兆円を計上。 * 国への拠出金(1兆円)は除いてある。	(1)地方税：36 兆円 個人住民税 10 法人住民税 3 法人事業税 5 地方消費税 1 固定資産税 9 都市計画税 1 その他税収 8 (2)地方債発行：14 兆円 (3)その他：17 兆円 (料金手数料・貸付金返済受入収入等) 上記に地方交付税交付金(18兆円)及び国庫支出金(14兆円)を加えた約 99 兆円が地方の収入となる。	(1)地方税：32 兆円 個人住民税 国税と 法人住民税 一本化 法人事業税 地方消費税(税率 8%) 24 * 財・サービスの消費に係わる税は廃止し、消費税に一本化 固定資産税 8 (2)地方債発行：0 (3)その他：3 兆円
<b>医療給付：40 兆円</b>	<b>年金給付：36 兆円</b> <b>医療給付：25 兆円</b> 年金・医療給付には、中央・地方政府の社会保障関係費からの公費負担分 13 兆円が含まれる。	<b>社会保険料：55 兆円</b>	<b>社会保険料：40 兆円</b>

## 参考表

・現在から 2010 年までの間に日本経済が成長することにより歳出・歳入額は変化する。また物価が上昇すればその影響も受けるが、今回の検討では 2010 年の政府の一つの姿を構造的に示すことを主たる狙いとし、経済成長率及びインフレ率に左右されないように全ての歳出・歳入を対 GDP 比率で捉えている。

・とはいえ、歳出・歳入構造を GDP 対比で示すだけでは、議論の叩き台としては実感して捉え難い。そこで、様々な難点はあるが、ここで示した 2010 年の歳出・歳入構造を 1997 年の GDP 約 500 兆円の上に投射して、実額に置き直した「参考表」を添付した。

(注)

- ・国民負担率は租税と社会保険料の合計の対 GDP 比率。
- ・GDP = 500 兆円で試算。
- ・  内の中央政府と地方政府合計は連結決算。
- ・なお、提示した数値については四捨五入のため合計が合わない場合がある。